

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 新日本建設株式会社

【英訳名】 SHINNIHON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 綱 一 男

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高 橋 苗 樹

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高 橋 苗 樹

【縦覧に供する場所】 新日本建設株式会社 東京支店
(東京都中央区築地七丁目17番地1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間		第49期 第1四半期 連結累計期間		第48期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		9,658		10,612		60,641
経常利益又は経常損失 () (百万円)		287		53		2,590
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (百万円)		149		47		1,470
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		207		29		1,484
純資産額 (百万円)		28,857		29,755		29,959
総資産額 (百万円)		81,041		79,758		83,630
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)		2.56		0.81		25.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		35.0		36.7		35.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、復興需要等から内需は底堅く推移している一方、欧州財政危機等による海外景気の減速懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、首都圏のマンション市場の契約率が好調を保つとともに、住宅建設も持ち直している等、一部に回復の動きもありますが、復興需要の影響により工事原価が高止まりする等、全体的には厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は106億12百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業損失は60百万円（前年同四半期は2億66百万円の利益）、経常損失は53百万円（前年同四半期は2億87百万円の利益）、四半期純損失は47百万円（前年同四半期は1億49百万円の利益）となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。なお、セグメント利益又は損失は営業損失と調整を行っております。また、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

（建設事業）

前期に震災の影響による工事遅延が発生した反動から、完成工事高は80億33百万円（前年同四半期比16.0%増）となったものの、工事原価の高止まりが続いたことから、セグメント損失は1億24百万円（前年同四半期は30百万円の利益）となりました。

（開発事業等）

期初手持ち在庫の減少から、開発事業等売上高は25億79百万円（前年同四半期比5.6%減）、セグメント利益は1億95百万円（前年同四半期比55.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて37億86百万円減少し、657億53百万円となりました。この主な要因は、現金預金が39億53百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて86百万円減少し、140億4百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて38億72百万円減少し、797億58百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて36億28百万円減少し、398億7百万円となりました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が32億68百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて39百万円減少し、101億95百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が81百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて36億68百万円減少し、500億2百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億4百万円減少し、297億55百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,360,720	61,360,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	61,360,720	61,360,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		61,360,720		3,665		3,421

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,895,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,438,900	584,389	
単元未満株式	普通株式 25,920		
発行済株式総数	61,360,720		
総株主の議決権		584,389	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本建設株式会社	千葉県千葉市美浜区 ひび野一丁目4番3	2,895,900		2,895,900	4.7
計		2,895,900		2,895,900	4.7

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,847	16,894
受取手形・完成工事未収入金等	16,858 ₁	14,525 ₁
販売用不動産	15,869	15,678
未成工事支出金	292	363
開発事業等支出金	15,220	17,366
材料貯蔵品	43	84
繰延税金資産	218	261
その他	233	613
貸倒引当金	44	34
流動資産合計	69,540	65,753
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,518	8,518
減価償却累計額	2,243	2,334
建物・構築物(純額)	6,274	6,184
機械及び装置	110	110
減価償却累計額	62	64
機械及び装置(純額)	47	45
車両運搬具及び工具器具備品	265	265
減価償却累計額	243	239
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	21	25
土地	6,589	6,589
その他	49	49
減価償却累計額	20	23
その他(純額)	28	25
有形固定資産合計	12,961	12,870
無形固定資産	59	56
投資その他の資産		
投資有価証券	633	590
繰延税金資産	88	137
その他	357	359
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	1,069	1,076
固定資産合計	14,090	14,004
資産合計	83,630	79,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,394	18,126
短期借入金	19,366	19,380
未払法人税等	475	17
未成工事受入金	626	574
開発事業等受入金	263	754
賞与引当金	251	129
完成工事補償引当金	58	92
工事損失引当金	102	42
その他	896	690
流動負債合計	43,436	39,807
固定負債		
長期借入金	9,123	9,042
退職給付引当金	449	463
役員退職慰労引当金	164	163
繰延税金負債	201	234
その他	295	292
固定負債合計	10,234	10,195
負債合計	53,671	50,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	23,165	22,883
自己株式	577	577
株主資本合計	29,674	29,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	12
為替換算調整勘定	230	166
その他の包括利益累計額合計	189	154
少数株主持分	475	516
純資産合計	29,959	29,755
負債純資産合計	83,630	79,758

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	6,926	8,033
開発事業等売上高	2,732	2,579
売上高合計	9,658	10,612
売上原価		
完成工事原価	6,511	7,831
開発事業等売上原価	2,149	2,161
売上原価合計	8,661	9,993
売上総利益		
完成工事総利益	414	201
開発事業等総利益	583	417
売上総利益合計	997	619
販売費及び一般管理費	730	679
営業利益又は営業損失()	266	60
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
受取補償利息	110	-
為替差益	2	54
その他	7	18
営業外収益合計	126	78
営業外費用		
支払利息	104	71
その他	1	0
営業外費用合計	105	71
経常利益又は経常損失()	287	53
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	287	52
法人税、住民税及び事業税	106	23
法人税等調整額	34	42
法人税等合計	140	18
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	147	33
少数株主利益又は少数株主損失()	2	13
四半期純利益又は四半期純損失()	149	47

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	147	33
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	28
為替換算調整勘定	50	92
その他の包括利益合計	59	63
四半期包括利益	207	29
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194	11
少数株主に係る四半期包括利益	12	41

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	103百万円	82百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)及び
 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	111百万円	100百万円
のれんの償却額	36 "	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	233	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6,926	2,732	9,658		9,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,926	2,732	9,658		9,658
セグメント利益	30	436	467	200	266

(注) 1. セグメント利益の調整額 200百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,033	2,579	10,612		10,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,033	2,579	10,612		10,612
セグメント利益又は損失()	124	195	71	131	60

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 131百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2円56銭	81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	149	47
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	149	47
普通株式の期中平均株式数(株)	58,464,782	58,464,640

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

新日本建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。